

第 8 回地区庶務担当理事連絡協議会

と き 平成 27 年 1 月 27 日（水）午後 2 時 30 分～

ところ 京都府医師会館 2 F 212・213 会議室

△森会長挨拶

森府医会長は冒頭、甘利明経済再生担当相の問題に対し、世界と交渉していく立場でありながら、自覚のない行動の甘さを指摘しつつも、TPP 交渉を一任されてきた甘利氏なくして今後どのように交渉を行っていくのかとの懸念を示した。また、経済産業省が GDP の上昇で雇用が拡大するとの発表について、アメリカの一部の大学では、日本の経済は今後 10 年間で下降すると推測されており、雇用数も 7～8 万人減少するのではないかとの研究もあるとし、TPP 交渉が国民の生活に支障を与えない結果を切望した。

また、診療報酬改定は 2 月に入ると大詰めを迎え、介護療養病床の廃止と 7:1 看護基準を始めとする病床転換が大きな課題であると説明、病院は病床転換における費用負担もあり、今後 10 年の経営が不安視されているとの見方を示した。

続いて、全国で医科大学が 2 校新設されることについて触れ、定員の増加にともない、供給数の調節を行うため、他大学での定員調整が行われると説明。これは、過剰となった医師を将来的に削減したい国の方策であり、その結果として、10 年 20 年後には医師が不足することが見込まれるとして危機感を募らせた。

また、現在、京都では 9 つの看護大学があるが、府医看護専門学校の経営も大変厳しいことを明らかにした。これに反して看護師やヘルパーは不足しており、対応して行かなければならない事案であると説明して、介護施設等を含めた地域医療の未来を誰が担っていくのかとの懸念を示した。

最後に、地域医療構想の機能分化によって 8000 人近くの入院患者が退院を余儀なくされるとして、受け皿として何が必要かを議論し、多職種が連携していかなければならないとし挨拶を締めくくった。

△報告ならびに協議事項

1. 日本准看護師連絡協議会の設立について（谷口理事）

准看護師が主体となり准看護師のさらなる能力向上と生涯教育研修体制の確立を目的に平成 27 年 11 月 6 日に設立されたと紹介した。

2. 平成 28 年度診療報酬改定点数説明会の開催について（濱島理事）

3 月 24 日・25 日・26 日の 3 日に渡り、各所で行われる「診療報酬改定点数説明会」の詳細を説明。北部会場が、従来の日曜日から土曜日開催に変更されていることを周知するとともに、定員に多少の余裕があるとして、多数の参加を呼びかけた。

3. 生活保護における医療要否意見書の記載について（近藤理事）

医療要否意見書の記載について、記載時の注意を呼びかけ、返送期日の遵守に協力を依頼した。

4. 介護保険主治医意見書の変更について（藤村理事）

介護保険法の改正により、主治医意見書の使用に係る医師同意欄の記載内容が変更され、その想定される利用範囲が厚労省から示されたことを説明。府医としては、今般の改正により、個人情報保護の遵守が担保されない場合には、介護サービス計画作成等に主治医意見書を利用することについて、医師が同意しない事例が増加することを危惧し、その使用範囲を限定することで京都府・京都市担当課と合意したことを報告した（詳細については、京都医報2月15日号「地域医療部通信・介護保険ニュース「主治医意見書における医師同意欄の取扱いについて」参照）。

5. 平成28年4月以降開催の日医生涯教育単位制度の改正について（小野理事）

日医生涯教育単位制度が平成28年度4月以降開催の研修において、単位・カリキュラムコードが変更されると報告。変更点は①カリキュラムコードの改定、②1日当たりの上限単位の撤廃、③単位・カリキュラムコードの付与方法、であると説明。今後、日医から詳細が出され次第周知するとして、理解を求めた。

6. 学術講演会の京都医報掲載スケジュールについて（小野理事）

「京都医報」のより確実な情報の掲載を目指すこととし、月初めに府医事務局から地区へ締切日を事前連絡する旨を説明した。

7. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

2月、3月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し、多数の参加を募った。

8. 医療安全講演会の開催について（大坪理事）

2月21日（日）に府医会館において「制度の主旨、今後検討すべきこと～施行後の経験をふまえて～」をテーマに、医療安全全講演会を開催する旨を紹介し、多数の医師・看護師・事務職員等の参加を呼びかけた。

9. 「医師のワークライフバランスを探求する！」の開催について（谷口理事）

1月30日（土）にホテルブライTONシティ京都山科にて開催予定の「医師のワークライフバランスを探求する！」を紹介し、女性医師のみならず男性医師・夫婦での参加を呼びかけた。

10. 最近の中央情勢について（古家理事）

11月下旬から1月中旬にかけての社会・医療保険状況について、診療報酬改定や新専門医制度の話題を中心に説明した。

11. その他

なし。

12. 地区からのご意見・ご要望

なし。